オリエンタル白石株式会社

中期経営計画

～変革の完遂と領域を超える挑戦～

2026～2028年度

目次

1 長期ビジョン
「オリエンタル白石グループ 2030年の将来像」……P.03

2 前中期経営計画の振り返り……P.05

3 中期経営計画
（2026～2028年度）……P.08

① 経営環境認識……P.09

② マテリアリティの定義……P.10

③ 基本方針……P.11

④ 企業価値向上ツリー……P.12

⑤ 経営指標……P.13

⑥ 長期ビジョン達成までのアプローチ……P.14

⑦ 事業戦略

I. 定量目標 P.15
II. 基幹事業 P.16
III. 連結事業 P.20
IV. 新規・周辺事業 P.22

⑧ 経営基盤戦略

I. 財務・資本戦略 P.25
II. 技術開発（安全文化の醸成/DX推進） P.26
III. 人財戦略（技術と人財の担い手づくり） P.28
IV. 環境対応の推進 P.29
V. コーポレート・ガバナンスの拡充/
サプライチェーンの持続性の確保 P.30

オリエンタル白石株式会社

1 長期ビジョン

「オリエンタル白石グループ 2030年の将来像」

長期ビジョン「オリエンタル白石グループ 2030年の将来像」

オリエンタル白石株式会社

経営理念

人と技術を活かし、常に社会から必要とされる集団を目指す

2030年の将来像

人財と技術の多様性を活かし、社会インフラ整備の様々な需要に応え、挑戦と前進を続ける企業集団

2030年の将来像に込めた想い

当社は1952年の創立以来プレストレストコンクリート技術で積み上げてきたオリエンタル建設㈱と、1933年の創業以来ニューマチックケーソンのトップランナーの地位を築いてきた㈱白石が合併し、オリエンタル白石㈱として新たな歩みを始めてから2026年で19年を迎えます。
その間、業績の浮沈、数々の出来事や困難を乗り越え、当社は今日に至っております。当社の経営理念は、2010年に再生を期して新たなスタートを切った際に制定されました。これは「人」と「技術」をもって社会に貢献するという、両社が共通して大切にしていたフィロソフィーを改めて言語化したものです。
以来、当社及び当グループは、新設橋梁や基礎構造物のみならず、治水対策やインフラの老朽化への対応に全力で取り組んで参りました。
2030年は経営理念制定より20年の節目に当たります。
急速に変化する社会情勢や建設業界に対し、より具体的なアプローチの形として、「2030年の将来像」を前中期経営計画で示し、以下の3本の柱を設定いたしました。
①既存事業の拡充、強化
②新規・周辺事業による事業領域の拡大
③サステナブル経営の実践
今後とも既存事業で培った独自性を活かし、新たな事業領域や分野への進出も恐れず、持続的な社会の実現のために果敢な挑戦と前進を続けてまいります。

オリエンタル白石株式会社

2 前中期経営計画の振り返り

前中期経営計画の振り返り1/2

オリエンタル白石株式会社

定量目標		24/03期 実績	25/03期 実績	26/03期 実績	前中計 目標	振り返り
持続的な売上の増加収益の向上	売上高(億円)	673	645	688	730	● 基幹事業においては、過去最高の受注残を確保したものの、大型ケーソンの着工期ズレ、補修・補強の事故影響による進捗・期ズレ、連結事業における再製作・再架設工事の発生、大型プロジェクトの遅延などにより目標未達 ● 新規・周辺事業においては、M&Aや海外事業展開などにより、目標を概ね達成
	営業利益(億円)	65	54	53	62	
	当期純利益(億円)	46	37	33	45	
成長事業の基礎固め	投資額(億円)(累計額)	32	77 (109)	51 (160)	220	● PC工場リニューアル、新造船の設備投資や、ケーソン設備の自動化などの研究開発、M&Aにより事業基盤を整備・強化 ● 今期中期経営計画も継続して成長・戦略投資を推進
	D/Eレシオ(倍)	0.07	0.06	0.10	0.29	● 手元資金の活用を先行、投資戦略と連動した借入実行は緒についた段階
株主還元効率	ROE(%)	10.1	7.4	6.5	9.0	● 営業利益の不振、特別損失による利益減少を補えず目標未達
	配当性向(%)	40.6	51.2	55.4	50	● 安定配当方針に基づき目標を達成するも、利益減少で増配に至らず
	総還元性向(%)	42.0	65.6	85.5	70	● 機動的な自己株式取得の方針に基づき、総額18億円超の自己株取得により目標を達成
	PBR(倍)	1.07	0.94	0.90	1.00以上	● 一時は目標を達成するも安定した超過に至らず

経営課題①

- **収益性の確保**
- **安全対策の強化**
- **資本効率の向上**
- **安定的な株主還元の継続**

前中期経営計画の振り返り2/2

オリエンタル白石株式会社

項目	振り返り	
生産性向上	● 低炭素コンクリートを開発・実装 ● ケーソン工法の自動化、超遠隔操作を検証	● コンクリート製品のプレキャスト化（工場製品化）促進 ● 工場リニューアルによる生産ラインの効率化、大型物件対応
資本業務提携	● 工場製品外販におけるスキーム構築及び見積提案、橋梁維持管理・官民連携におけるスキーム構築、M&Aの実現	● 工場製品輸送コストを削減
環境	● 筑波大学と共同開発したハイブリッドメタン発酵システムによる効率的なエネルギー生成	● SBT認定によるCO_2削減目標の見直しに挑戦 ● 外部イニシアティブへの参画、評価機関対応を推進
人財	● 多様な人財獲得。人財データベースの効果的な活用に課題 ● 人事制度、職場環境改善によるエンゲージメントスコアの増加	● サクセッションプランの推進。世代ニーズ毎の教育制度に課題
ガバナンス	● 取締役会実効性向上にかかる取組推進 ● 役員株式報酬（業績連動報酬）の導入によるコミットメント強化	● IR・SRミーティングの積極開催、広報機能を強化 ● 環境・人権にかかるサプライチェーンマネジメントの推進

経営課題②

- **当社技術とDXによる生産性向上**
- **伊藤忠商事との協業強化**
- **環境対応の強化・推進**
- **人財の動的ポートフォリオの運営**
- **グループガバナンス・サプライチェーンマネジメントの構築**
- **非財務情報開示の拡充**

オリエンタル白石株式会社

3 中期経営計画
（2026～2028年度）

経営環境認識

オリエンタル白石株式会社

社会

- 国際情勢の緊張・不安定化
- デジタル化・テクノロジー化の急速な進化
- 自然災害リスクの増大
- 供給制約の高まり
- 人口動態の変化
- 脱炭素社会への移行
- 資本市場の要請の高度化
- 金利上昇

業界

- インフラ老朽化の進行
- 労働人口の減少
- 技術者の高齢化と技術承継
- 生産性の低下
- 資材価格の高騰
- 安全・品質の高度化
- サプライチェーンの不安定化

重要課題（マテリアリティ）

- ✔ インフラの長寿命化に向けた事業ポートフォリオの拡充
- ✔ 事業活動全体を俯瞰した生産プロセスの高度化
- ✔ レジリエントな社会基盤整備への貢献
- ✔ 安全文化の醸成
- ✔ 技術と人財の担い手づくり
- ✔ サプライチェーンの持続性の確保
- ✔ 環境対応の推進
- ✔ コーポレート・ガバナンスの拡充

マテリアリティの定義

外部環境の変化や中期経営計画の方針検討を踏まえ、従来のマテリアリティを再定義
社会の変化・事業課題・リスクと機会・戦略のつながりと整合性を重視

#	マテリアリティ	定義
1	インフラの長寿命化に向けた事業ポートフォリオの拡充	インフラの安全性・耐久性を向上させ、国土の強靭化とともに、長期的な技術競争を通じた信頼関係によりインフラ整備の質を高める
2	事業活動全体を俯瞰した生産プロセスの高度化	省力化・自動化を通じて生産性と安全性を同時に高め、持続的で魅力ある働き方を実現するとともに、高度な生産プロセスの確立を通じて業界全体のイメージ向上に寄与する
3	レジリエントな社会基盤整備への貢献	防災・減災、環境対応に加え、社会と未来の安全を守るインフラとして信頼性・堅牢性・耐久性を提供し、安心・安全な社会基盤の維持に貢献する
4	安全文化の醸成	安全・品質を最優先とする企業文化を定着・進化させることで、事故・不具合を未然に防ぎ、高品質の成果物を提供し、社会から選ばれるインフラ事業者としての評価を高める
5	技術と人財の担い手づくり	技術承継と人財育成を通じて、専門性の高い技術者が継続的に育つ環境を整え、インフラ分野における技能・知見の社会的ストック形成に貢献する
6	サプライチェーンの持続性の確保	取引先との協力関係を深化させ、安定的かつ責任あるサプライチェーンを構築することで、インフラ供給の継続性と地域経済の安定に寄与する
7	環境対応の推進	建設プロセス全体での環境配慮を徹底し、CO_2排出削減や廃棄物低減を通じて、インフラ事業と環境保全の両立を実現する
8	コーポレート・ガバナンスの拡充	公正で透明性の高い事業運営を通じて、社会からの信頼を高め、長期的に持続可能な企業活動を支える基盤を強化する

基本方針

オリエンタル白石株式会社

経営理念	人と技術を活かし、常に社会から必要とされる集団を目指す
2030年の将来像	人財と技術の多様性を活かし、社会インフラ整備の様々な需要に応え、挑戦と前進を続ける企業集団

創出価値

安心・安全で持続可能な社会インフラの実現

老朽化する社会インフラの 安全性・耐久性を高め、国土の強靭化と 人々の安心な生活基盤の維持に貢献	施工現場の安全性と生産性を両立し、 持続可能で魅力ある働き方と 建設産業の進化を実現	防災・減災や環境対応を含む 高信頼なインフラを提供し、 国内外における社会と 未来の安心・安全を支える

基本方針

基盤事業量を持続的に**創る**	稼ぎ方を**変える**	新領域を**攻める**

戦略

事業	インフラの長寿命化に向けた 事業ポートフォリオの拡充	事業活動全体を俯瞰した 生産プロセスの高度化	レジリエントな社会基盤整備への貢献
経営基盤	安全文化の醸成	技術と人財の担い手づくり	コーポレート・ガバナンスの拡充
	環境対応の推進	サプライチェーンの持続性の確保	株価や資本コストを意識した経営

企業価値向上ツリー

オリエンタル白石株式会社

企業価値向上

- ROE向上
  - ① 稼ぐ力の向上
  - ② 既存事業のさらなる成長
- 成長率向上
  - ③ 新規事業の成長
- 資本コスト抑制
  - ④ 事業リスクの低減
  - ⑤ 財務レバレッジ

基盤事業量を持続的に創る	● 高付加価値案件の創出・拡大 »» P.16-17 ● 港湾事業 リソース最適活用 »» P.21	① ②
稼ぎ方を変える	● プレキャスト化 »» P.18 ● 施工のDX・自動化 »» P.27	① ②
新領域を攻める	● 防衛需要 »» P.19 ● 港湾事業の多角化 »» P.21 ● 海外事業 »» P.22 ● M&A »» P.23 ● 工場製品外販事業 »» P.23 ● 自治体メンテナンス需要への対応 »» P.24 ● 環境事業 »» P.24	① ③
安全文化の醸成	● 施工のDX・自動化 »» P.27 ● デジタル安全管理体制 »» P.27 ● 技術承継と人財育成 »» P.28	① ② ④
技術と人財の担い手づくり	● 人的資本の拡充と担い手の育成による事業継続と生産性の向上 ウェルビーイングを原動力とした自律的エンゲージメント »» P.28 ● 技術承継と人財育成 »» P.27	① ② ④
環境対応の推進	● 環境事業 »» P.24 ● 環境対応の推進 »» P.29	③ ④
サプライチェーンの持続性の確保	● サプライチェーンマネジメントの推進 »» P.30	④
コーポレート・ガバナンスの拡充 株価や資本コストを意識した経営	● ポートフォリオ管理 »» P.20 （鋼構造物事業の再構築） ● 財務・資本戦略 »» P.25-26 ● グループガバナンスの強化 »» P.30 ● 取締役会実効性の強化 »» P.30 ● 開示の充実 »» P.30	① ④ ⑤

経営指標

オリエンタル白石株式会社

ROE向上

カテゴリ	経営指標	26/03期実績	29/03期目標
成長性	売上高(億円)	688	800
	基幹事業(億円)	470	540
	連結事業(億円)	118	105
	新規・周辺事業(億円)	100	155
収益性	売上総利益率(%)	18.0	19.5
	営業利益(億円)	53	68
	親会社株主に帰属する当期純利益(億円)	33	44
資本効率性	ROE(%)	6.5	8以上

資本コスト抑制

株主還元

DOE	4%
総還元性向	70%程度

財務規律

D/Eレシオ	0.2倍程度

成長率向上

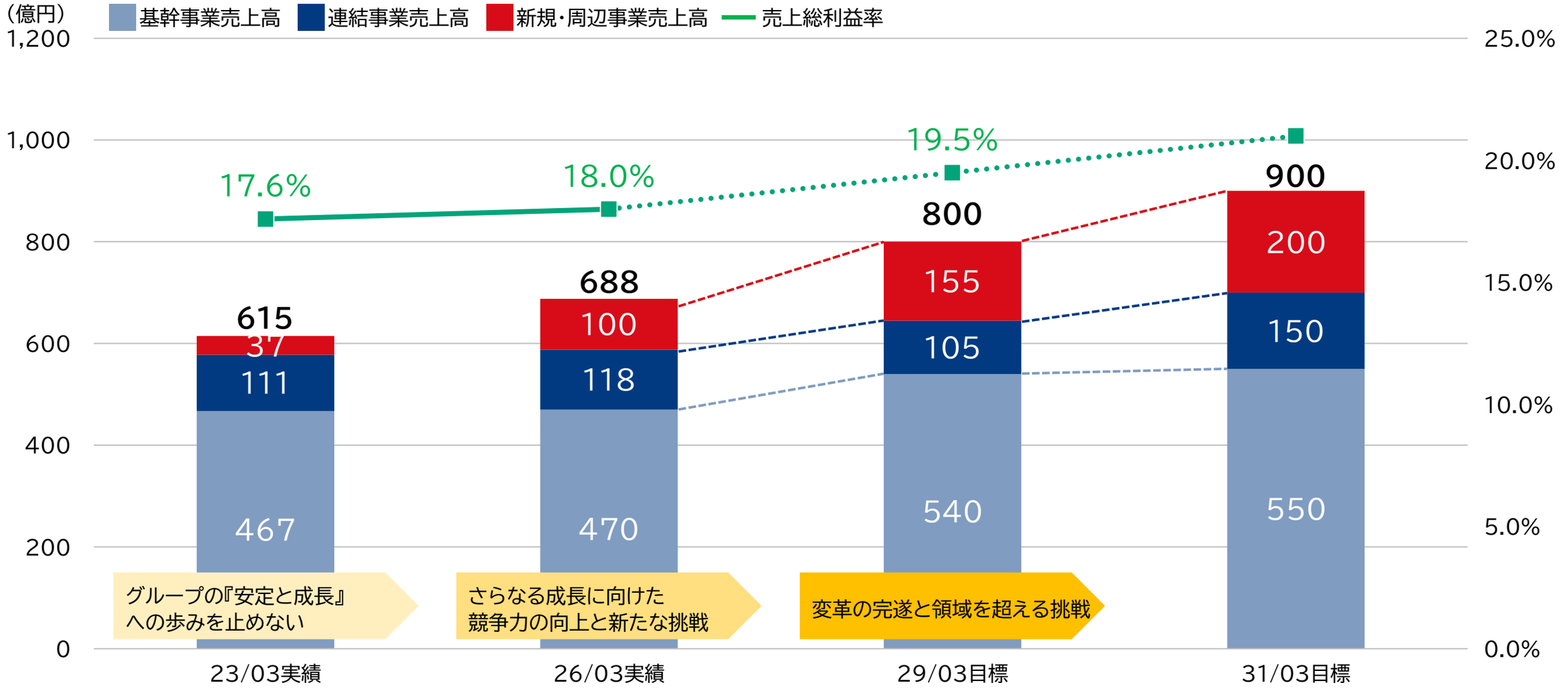
投資額	**200億円**
経常投資	60億円
成長投資	40億円
戦略投資	100億円

企業価値向上

長期ビジョン達成までのアプローチ

オリエンタル白石株式会社

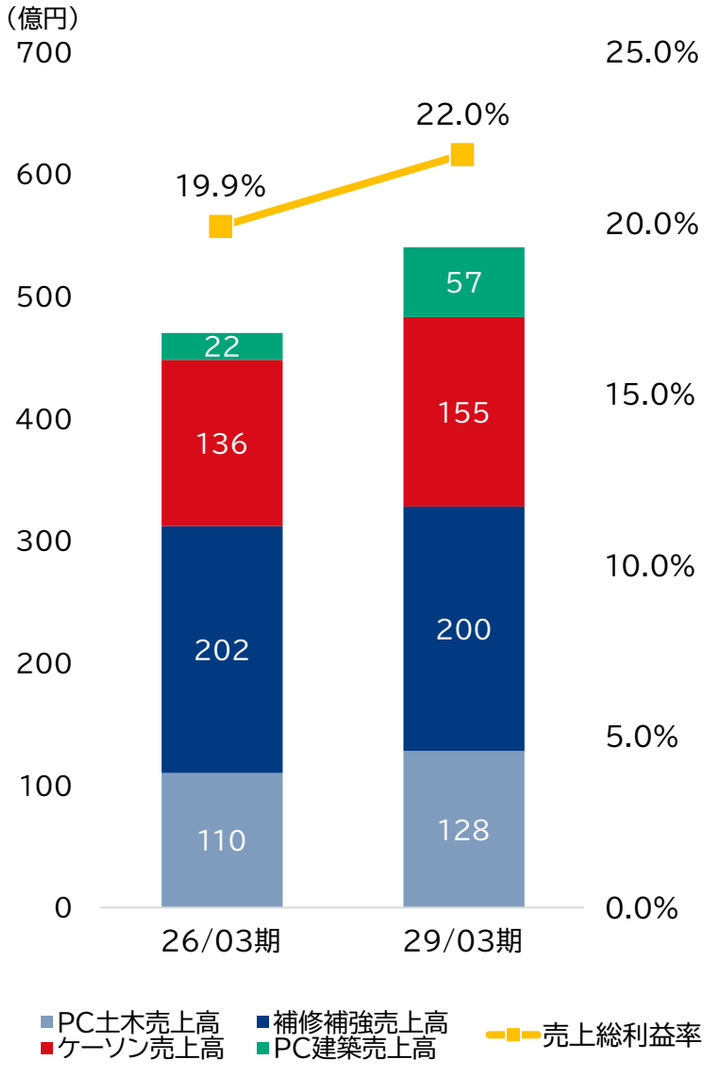
売上高に加え売上総利益率を新たな目標として設定



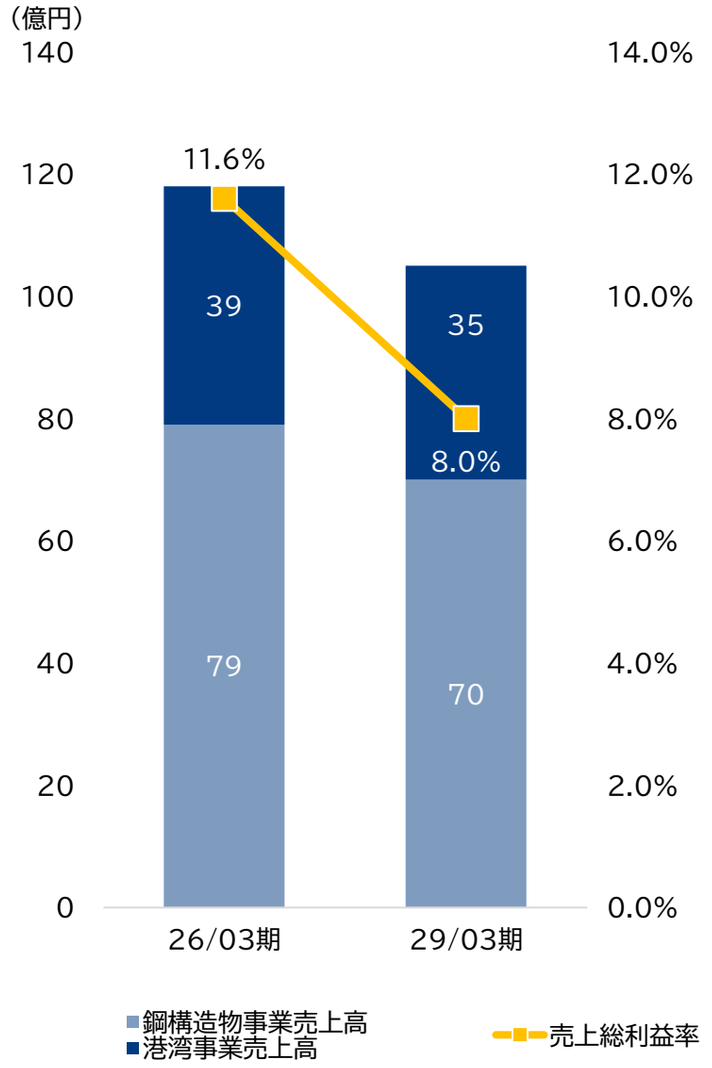
事業戦略 定量目標

オリエンタル白石株式会社

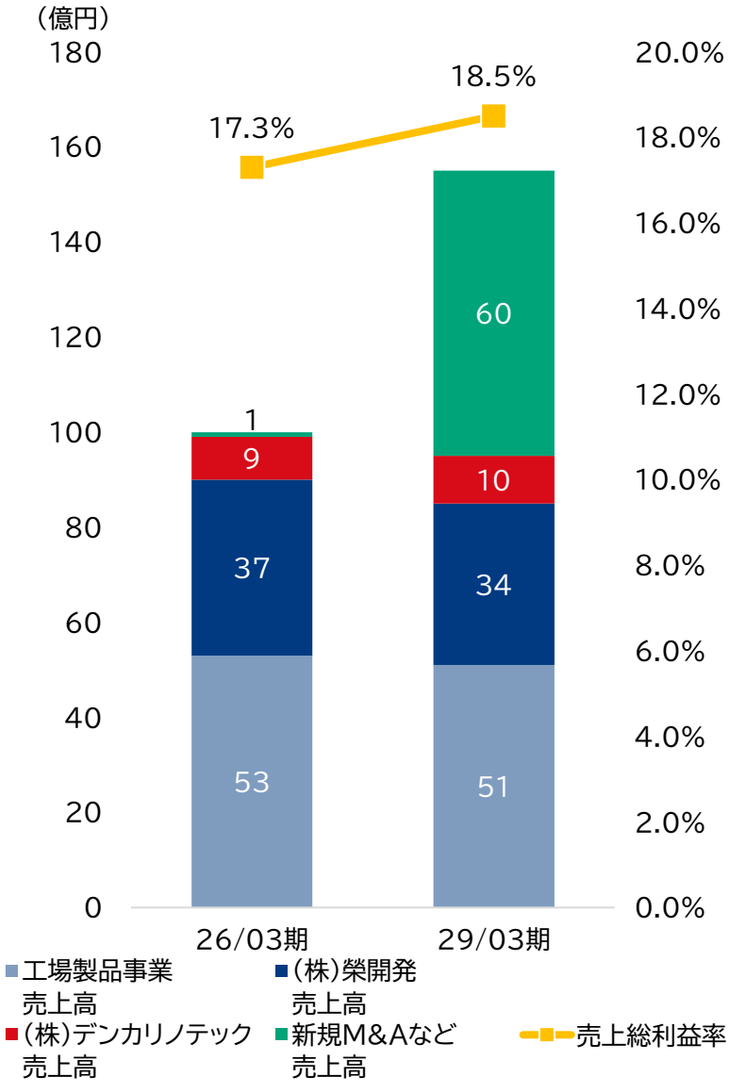
基幹事業



連結事業



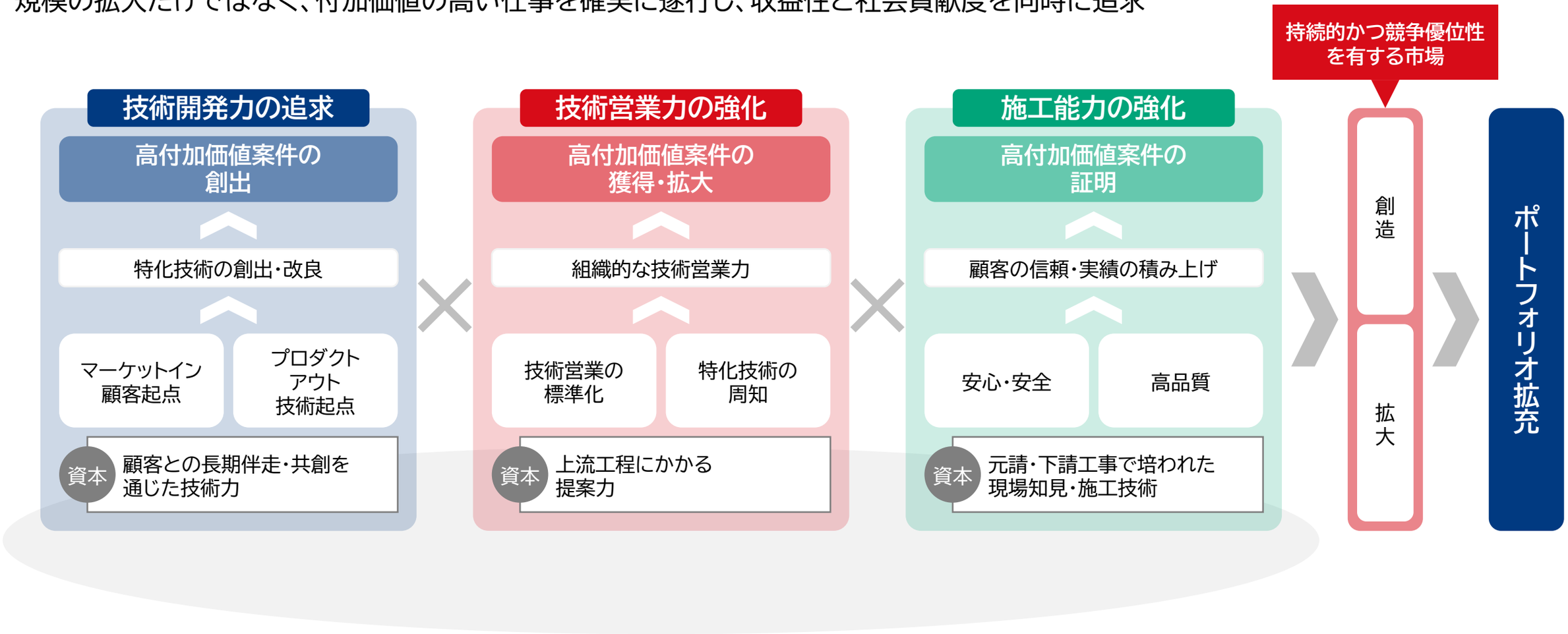
新規・周辺事業



基幹事業 1/4

インフラ長寿命化に向けたポートフォリオの拡充 創

戦略的な研究開発による独自の特化技術をベースに、高付加価値案件の創出・獲得を恒常化し、持続的にポートフォリオを拡充
規模の拡大だけではなく、付加価値の高い仕事を確実に遂行し、収益性と社会貢献度を同時に追求



事業戦略 基幹事業 2/4

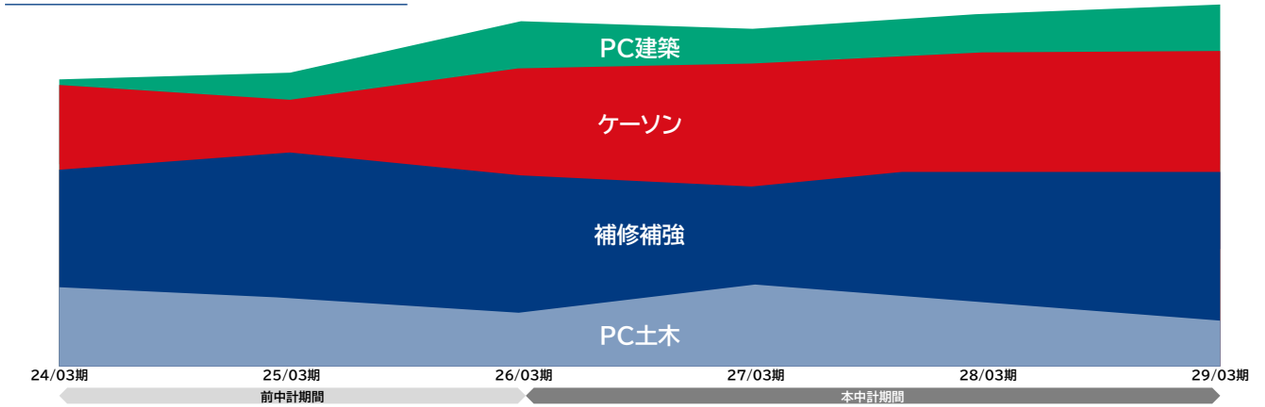
オリエンタル白石株式会社

創

区分	事業環境
PC土木	● 官公庁発注の橋梁架替、高速道路の4車線化需要、ミッシングリンクの解消等、ダブルネットワーク構築計画のもと一定の発注量を見込む
補修・補強	● 高速道路の大規模更新事業は継続するものの、前中計期間と比較すると発注量は減速 ● 一方で、維持・補修需要の増加、県市町村を中心とした橋梁等の「包括維持管理業務」の本格化（黎明期）を見込む
ケーソン	● 「気候変動」等による首都圏の広域治水対策や国土強靭化における防衛関連の旺盛な需要を見込む
PC建築	● 国土強靭化に伴う関連施設などの需要の増加を見込む ● 生産性の向上、安全性の確保、工期短縮等に対するプレキャスト需要の高まりを見込む ● 民間建築の旺盛な需要を見込む

- 各事業セグメントの経営資源配分を最適化し、全体の事業ポートフォリオの拡充を図る
- 人的経営資源の最適配分と特化技術のハイブリッド化で高付加価値を実現

（参考）受注残高の想定推移



特化技術の融合

- 単に特化技術を創出・改良するだけにとどまらず、各技術の融合を模索し、高付加価値案件の創出を持続的に行う

（参考）代表的な当社特化技術

PC

SCBR工法
プレキャスト製品（建築）

ケーソン

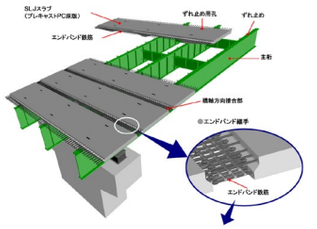
圧気ケーソン工法

耐震補強

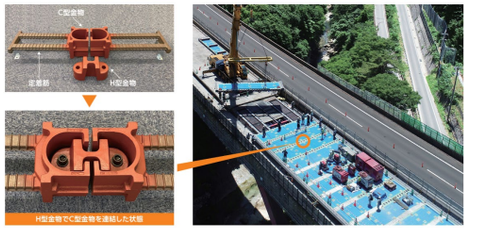
STEP工法・SSP工法

（参考）当社特化の融合事例：
プレキャストPCと補修技術の融合

SLJスラブ



コッター床版



基幹事業 3/4

事業活動全体を俯瞰した生産プロセスの高度化 変

プレキャスト化・自動化・遠隔化を推進し、高い生産性と固定費を抑えた持続的な高収益体質を確立

PC製品

- プレキャスト製品の採用推進
- PC工場への遠隔管理システム導入 P.23
- 物流起点の経営改善

施工

- 無人掘削システムの高度化 P.27
- BIM/CIMの全プロセス活用 P.27
- IoTによる工程管理 P.27

高利益化

基幹事業 4/4

レジリエントな社会基盤整備への貢献 攻

確固たる技術基盤を土台に、経営資源活用を最大化させ、新領域・海外市場へ展開

自治体メンテナンス需要への対応

»» P.24

需要の本格化が予想される
包括的橋梁維持管理業務・
官民連携事業の推進

防衛需要対応の拡大

前中計から引き続き防衛施設への
プレキャスト採用を推進
ケーソン採用も併せて推進

海外事業

»» P.22

- 対象国を限定し、
  リスクヘッジを考慮した事業展開
- 海外事業に向けた組織再編
- 現地パートナーと連携し、
  当社独自の特化技術を活かした
  海外事業の拡大

事業戦略 連結事業 1/2

オリエンタル白石株式会社

鋼構造物事業

再構築

再製作・再架設工事の完遂と、事業再構築による稼ぐ力の確保

事業環境

- 鋼橋発注量の漸減
- 大規模更新事業の発注量の一時的な減速

課題

- 再製作・再架設工事の適切な対応
- 事業量確保に向けた事業再構築
- 経営の合理化とガバナンス強化

前中計の成果

- 手持ち工事の設計変更獲得による売上利益の確保

再製作・再架設工事の完遂

- 再製作・再架設工事の確実な完工
  発注者との緊密な連携のもと、徹底した品質管理体制を再構築し、社会インフラを担う企業としての責任を果たす
- 適切な損害賠償請求
  当社グループの損失最小化とガバナンスの適正化を図る

事業の方向性の見定め

- 総合評価の向上
  事業量確保に資する技術営業や提案力の強化
- 統制強化による合理化
  施工管理体制を抜本的に見直し、コストの排除とリスク管理の高度化を図る

再構築プランの実行

- 再構築プランのポイント
  - 鋼橋×PC技術シナジー効果
    複合構造案件の獲得を加速させるとともに技術の融合を図る
  - 事業領域の拡大
    グループ各社との連携を強化し、鋼橋に依存しない安定したポートフォリオを構築

事業戦略 連結事業 2/2

オリエンタル白石株式会社

港湾事業

2船団体制による稼働率の上昇とグループ内シナジーの最大化

事業環境

- 大型プロジェクトの遅延
- 地域発注量の長期安定傾向
- 新価格制度に伴う価格競争の激化

課題

- 新造船の効率的運用
- グループ間シナジーの拡大

前中計の成果

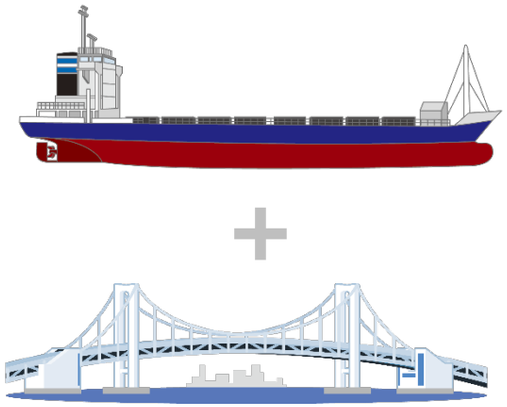
- 港湾事業の安定実績
- グループシナジーによる橋梁事業への参画、実績の獲得

リソースの最適活用 創

- 新造船を加えた2船団体制における稼働率・人員配置の最適化

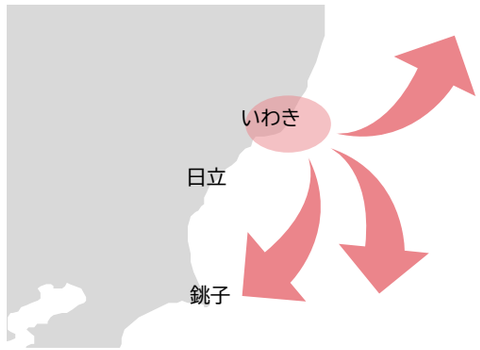
橋梁上部の継続的な受注 攻

- 橋梁施工実績のさらなる積み上げ、港湾に次ぐセグメントを確立



事業領域の拡大 攻

- 管轄地区以外への進出を本格化
- 大手マリコンとの積極的な協業推進



橋梁維持管理事業・官民連携事業へ参画 攻

- グループ一体での自治体メンテナンス需要に対応

事業戦略 新規・周辺事業 1/3

オリエンタル白石株式会社

海外事業

攻

独自技術を基盤に、インフラ需要が旺盛かつリスクを極小化できる地域と事業セグメントへリソースを集中

事業環境

- 国策による社会インフラの強化、海外展開戦略2030の推進

課題

- 注力地域の見定め
- 海外事業展開のための組織体制の整備
- 現地パートナーとの関係構築
- 現地施工体制の整備

前中計の成果

- インドネシアでのケーソン工法の技術・機材支援
- アメリカへの当社の特化工法技術支援

- 対象国を限定し、リスクヘッジを考慮した事業展開
- 海外事業に向けた組織再編
- 現地パートナーと連携し、当社独自の特化技術を活かした海外事業の拡大

	台湾	インドネシア
市場の有望性	● 半導体工場 ● 住宅建設需要 ● 交通インフラの整備 ● 補修需要	● 水関連インフラ需要 ● 交通インフラ整備需要 ● 耐震補強需要
注力セグメント	● PC技術 ● 補修・補強	● ケーソン ● PC技術 ● 補修・補強
案件種類	● 民間	● ODA

事業戦略 新規・周辺事業 2/3

オリエンタル白石株式会社

M&A 攻

シナジー創出に向けた資本の厳選投下

新規

投資対象の考え方

- 当社認識WACCを上回るリターンを追求
- シナジー効果の創出が期待される企業
- 地域の優位性を持つ企業
- 新規・周辺事業推進の補完が期待される企業

既存

榮開発

- グループ会社間の事業連携を活用した新規顧客の獲得、不足要員の補充
- 管理体制の強化による固定費率の低下

デンカリノテック

- 自治体向けに予防保全関連の特化技術の提案営業を強化
- グループの既存特化技術の活用による売上利益の確保

ファンテクノロジー

- 建設機械・設備のICT化推進

工場製品外販事業 攻

バリューチェーンの拡大による価格競争力の確保

事業環境

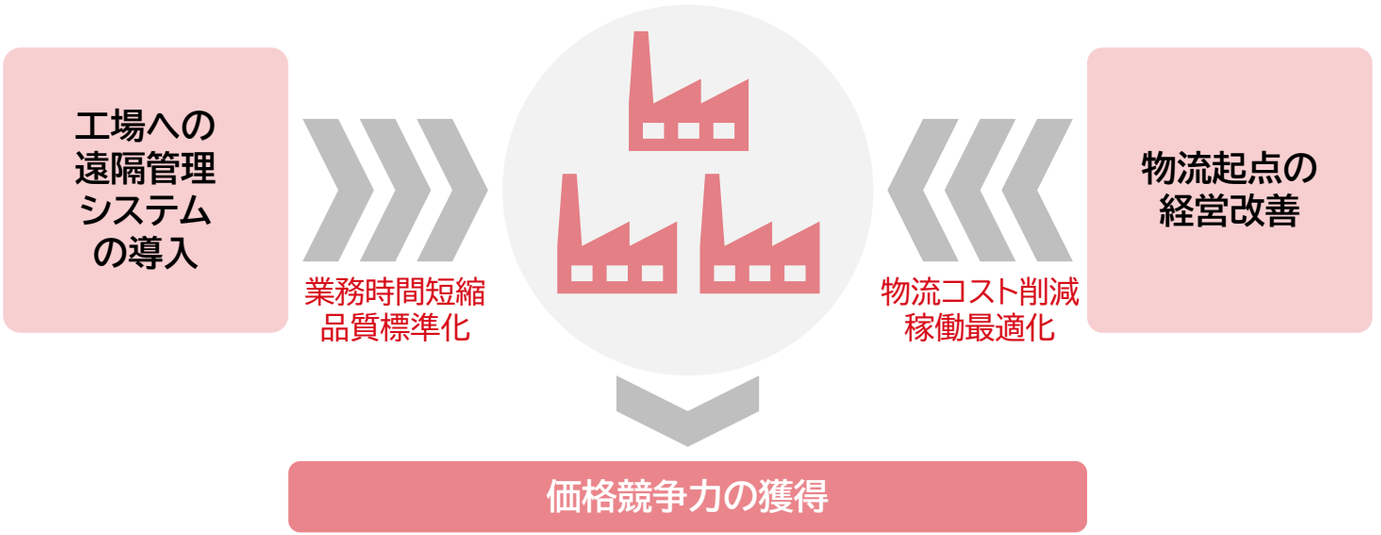
- 生産性・効率性・安全性の向上に対する社会的な要請
- 工事中の社会活動影響（騒音等）の最小化需要

前中計の成果

- 外販スキームを構築
- 大手ゼネコンに見積提案

課題

- 価格競争力の向上



事業戦略 新規・周辺事業 3/3

オリエンタル白石株式会社

維持管理事業/官民連携事業 攻

次世代ニーズを見据えた事業基盤の構築

事業環境

- 自治体の包括的維持管理業務需要の本格化(黎明期)
- 国策による群マネ推進

前中計の成果

- 橋梁維持官民連携スキームを提案し、国交省のモデリング事業に採択された
- 試行的導入に向けた地方自治体との協議を開始

課題

- 官民連携事業の基盤構築

- 実践に備えるためのリソース調達
- 試行的導入から実践導入への挑戦

環境事業 攻

脱炭素社会×技術力＝収益事業の追求

事業環境

- 脱炭素社会への移行
- 再生可能エネルギー導入の加速
- 自治体メンテナンス需要

前中計の成果

- アクアポニックスシステムの開発・実験データの蓄積
- ハイブリッドメタン発酵システムの開発

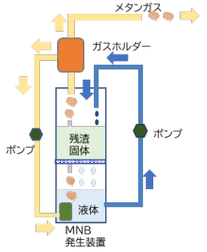
課題

- アクアポニックスシステムの収益化
- ハイブリッドメタン発酵システムの実装
- 海外への展開

- アクアポニックス事業プロモーション展開

- ハイブリッドメタン発酵システムの実装推進

パイロットプラントメタン発酵システム



TOSS®ハイブリッド
メタン発酵システム図

財務・資本戦略

オリエンタル白石株式会社

資本効率の向上と安定的な株主還元の両立に向けた還元方針の刷新

3年間累積のキャッシュフロー

キャッシュイン		キャッシュアウト	
事業利益率の改善 経費削減 グループ資金管理強化 売上債権の短縮 ノンコアアセット整理 投下資本の圧縮を図る	営業CF 180億円	経常投資 設備機材 更新 60億円	収益性や資本効率を踏まえた、事業分野への資源投資
		成長投資 研究開発 人的資本 40億円	M&Aによる 地域戦略や 事業ドメイン拡充、 官民連携事業等 新たな事業領域の 戦略的拡充
		戦略投資 M&A 出資他 100億円	資本コスト(WACC)を 意識したリターン追求
	事業資産 見直し		
財務健全性の確保 レバレッジ活用による 最適資本構成	有利子 負債活用	株主還元 自社株買い配当	資本効率向上 安定配当 ROE × 配当性向 ↓ DOE設定

株主還元方針

「安定的な利益配当を維持する」という基本方針に基づき、前中計の総還元性向70%程度の方針を維持、新たに株主資本配当率(DOE)を導入し、業績に左右されない安定配当と資本コストを意識した経営を徹底

【還元方針の刷新】
資本効率の向上と安定的な株主還元の両立

- **DOE4%を導入**
  業績に左右されない安定配当
- **総還元性向70%程度維持**
  自社株取得を含む積極的な利益還元

【稼ぐ力の強化】

高付加価値案件創出・拡大
生産性向上、新規領域拡大
技術継承と人財育成、
事業リスク低減等、
「稼ぐ」ための積極的な
投資戦略

【資本コスト低減】

配当の安定性を高め、
株主の期待形成に留意、
資本の積み上がりを抑制し、
機動的負債活用により
資本コストの低減と
株価の安定を図る

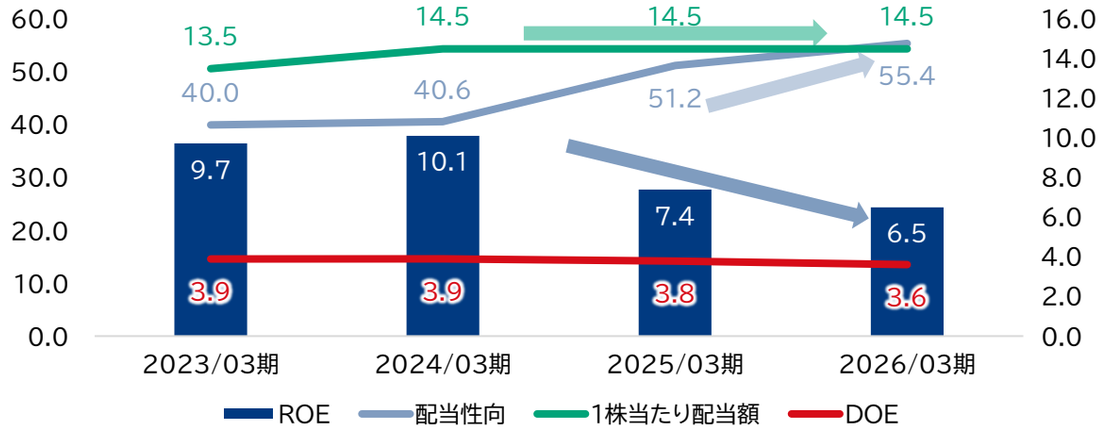
ROE8%以上
PBR1.0倍超

財務・資本戦略

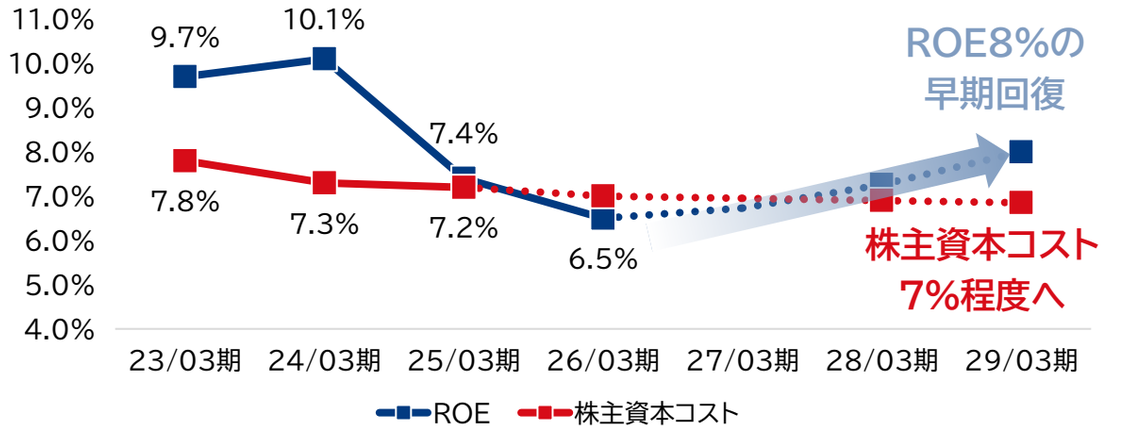
オリエンタル白石株式会社

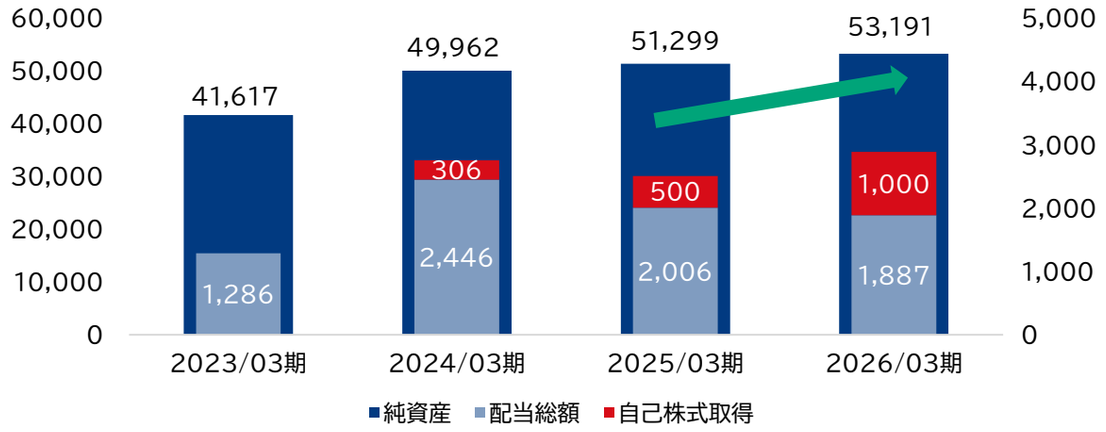
資本効率の向上と安定的な株主還元の両立に向けた還元方針の刷新

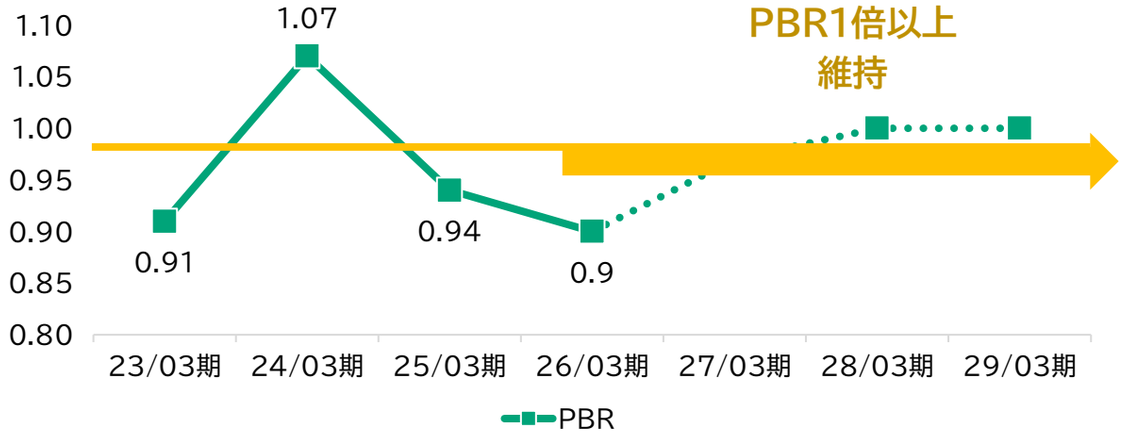
純資産増だが資本効率は低下、DOE活用で資本効率向上へ



ROE/PBRの早期回復を目指す







経営基盤戦略　技術開発（安全文化の醸成／DX推進）

オリエンタル白石株式会社

ベテランの勘と施工のDXを融合し、無事故と生産性の向上を両立

課題認識

顧客課題

- 工期短縮とコスト低減
- 高度な施工品質の確保
- 重大公衆災害の防止
- 環境負荷の低減

自社課題

- 独自技術のさらなる高度化
- 技能承継のシステム化
- 現場管理のデジタル化
- サプライチェーンの最適化

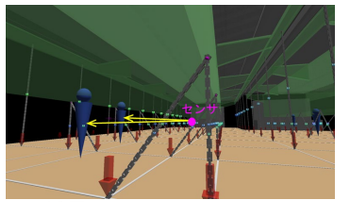
技術開発によるソリューション

施工のDX・自動化

ケーソン等のコア技術をDXで進化

- **無人掘削システムの高度化**
  ケーソン内の掘削作業を地上から遠隔操作、自動制御化で省人化
- **BIM/CIMの全プロセス活用**
  設計から維持管理までの工程を3次元モデルと連携して効率化
- **IoTによる工程管理**
  資機材の搬入やコンクリート打設状況を可視化し、リアルタイムで管理

ケーソン工法無人化掘削システム



IoT活用
吊足場安全管理システム

デジタル安全管理体制（安全品質管理）

「人の目」だけに頼らない、テクノロジーによる多重の防護策

- **AIカメラによる危険予知**
  現場内のAIカメラが不安全行動や重機との接近を検知し、警報を発する「スマート監視」
- **ウェアラブルデバイスの活用**
  作業員のバイタルデータ等を把握し、熱中症予防や立ち入り禁止エリアへの進入を防止
- **デジタル品質証明システム**
  施工記録（写真・計測データ）を自動収集し、改ざん防止と検査事務を効率化

技術承継と人財育成

ベテランの「勘」を「データ」に変え、組織全体を底上げ

- **ナレッジシェアプラットフォーム**
  過去の特殊工法やトラブル対応事例をデータベース化し、現場でのリアルタイム参照を実現
- **技能習得の数値化**
  熟練者の身体の動きや判断基準をセンサーで解析し、教育カリキュラムへ反映

人財戦略（技術と人財の担い手づくり）

人と技術を活かす最強組織の実現

組織

人的資本の拡充と担い手の育成による事業継続と生産性の向上

事業継続と成長を支える人財の維持・獲得

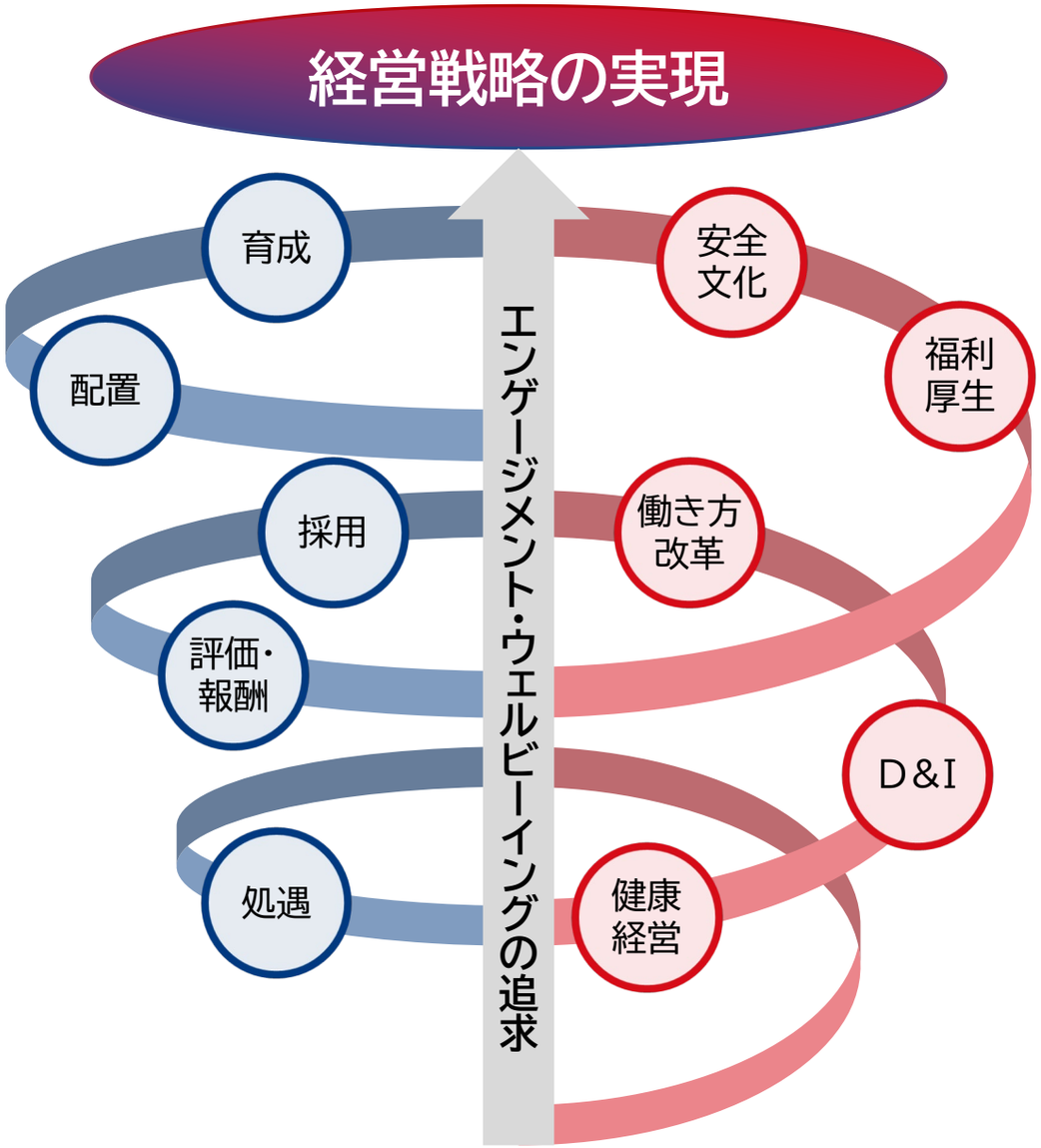
- 多様な人財の受入体制整備、SNSを含めたグループの広報機能強化、採用ブランディング

人財ポートフォリオマネジメントの実践

- 経営戦略に連動した動的ポートフォリオの構築
- 世代やグループの枠組みを超えた配置を実行

生産性を向上させるための技術承継と「多能工」と「スペシャリスト」の育成

- 研修制度、教育コンテンツの充実とデジタル化、リスキリングやグループ全体での資格取得支援を通じ職能拡大と専門深化を推進、次世代リーダーの育成



人財

ウェルビーイングを原動力とした自律的エンゲージメント

ウェルビーイングの向上

- 健康経営の推進（健康経営優良法人の認定取得）
- 育児・介護休業制度の利用しやすい環境整備等、仕事と生活の両立を支援する制度の拡充

評価・報酬等の処遇改善

- 評価制度に即した、納得感のある報酬制度の見直し
- キャリアパスの明確化

安全文化の醸成

- 教育やコミュニケーションを通じ、「安全最優先」を徹底し、グループ全体で安全・安心に働ける環境を構築

KPI

- 採用人数（新卒・中途）　:130人/3年間
- エンゲージメントスコア　:75p以上
- 離職率　:15%（下限）
- 人的資本投資額　:7億円/3年間

経営基盤戦略 環境対応の推進

オリエンタル白石株式会社

SBTi目標の達成と、環境価値を最大化して受注機会を拡大

Validation Statement
NEAR-TERM SCIENCE-BASED TARGETS

SBTi Services has validated that the greenhouse gas emissions reduction target(s) submitted by Oriental Shiraishi Corporation conform with the SBTi Criteria and Recommendations (Near-Term Criteria V5.2).

SCIENCE BASED TARGETS
DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

重点施策

① **SBTi認証取得：2025年10月 ➡ CO_2削減目標の変更**
2030年度（2023年度基準）までに、Scope1,2は42%、Scope3は25%の総量削減

② **事業成長に伴う新たなグループ会社とともに構築するESG-C運営**
CO_2排出量の算出、削減に向けた周知と計画

③ **SSBJ基準を意識した情報開示 ➡ 2030年以降に義務化**
サステナビリティ活動による事業・財務影響の明確化、定量化
開示データのセカンドオピニオン

④ **TNFDの取組開始 ➡ ISSB基準公開（2026年10月）**
水セキュリティ情報の開示要求：機関投資家

⑤ **公共事業（国交省入札）での環境課題の増加**
総合評価方式での企業評価点、技術提案項目

CO_2削減目標（SBTi）

	2023年度基準	2030年度目標
売上高（億円）	673.8	900.0
排出量（t-CO2）Scope1,2	17,440	10,115
削減率		42%
排出量（t-CO2）Scope3	409,433	307,074
削減率		25%

環境活動ロードマップ

		項目	2026年度	2027年度	2028年度
社会要請	SBTi	CO_2削減目標の更新、審査	6月～	目標更新	管理
	SSBJ	リスク・機会の財務影響評価	見直し・更新		評価
		CO_2排出量：第三者認証の取得	準備	認証取得	更新
		サプライヤーエンゲージメントのPDCAの確立	基準作成	KPI設定 分析	KPI評価 分析
		カーボンフットプリントの実施		準備	算定・提示
		インターナルカーボンプライシングの実施		準備	算定・評価
	TNFD	方針の策定、計画		準備	
社内活動	役割	CO_2削減目標、算定の精緻化（各部門、グループ会社担当）	周知・教育	実施	
	活動	ISO目標管理計画への提示（ESG項目）			
	体制	サステナビリティリソースの強化			

経営基盤戦略　コーポレート・ガバナンスの拡充/サプライチェーンの持続性の確保

オリエンタル白石株式会社

社会的信頼を価値に変える、強靭なグループ経営体制への進化

取締役会実効性の強化

多様で専門性の高いボード構成の実現と、次世代経営陣の計画的な輩出体制の構築

- スキルマトリックスの更新、サクセッションプランの推進

主要会議体の充実

- サステナビリティ委員会などの主要会議体運営の見直し

社外取締役の機能発揮

- ステークホルダーとの対話機会
- 現地訪問機会

役員の業績コミットメント強化

- ROE・TSR・ESGの目標達成度に応じた制度を継続

取締役会における戦略審議の充実

- 取締役会事務局の強化

開示の充実

非財務情報開示の充実

- マテリアリティに基づく戦略と連動した情報開示

グループガバナンス・リスクマネジメントの強化

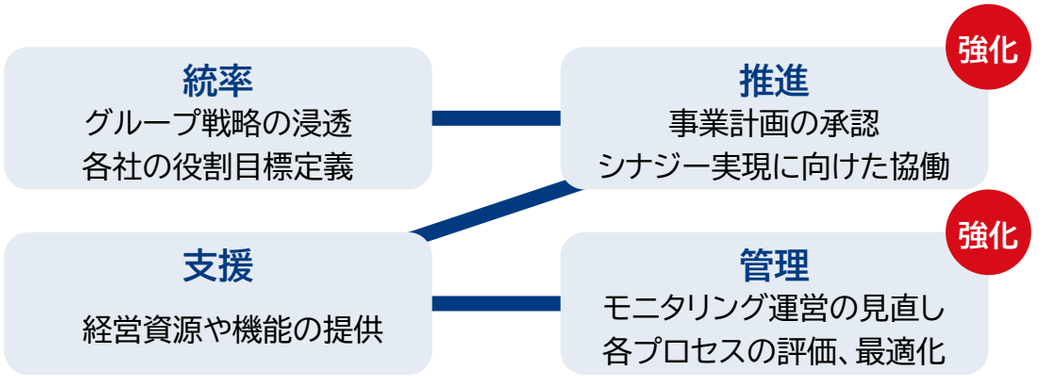
グループ会社毎の決裁権限の見直しと再設計

- 親会社の事前決裁ルールの再設計

内部統制プロセスの強化

- グループ全域における3線防衛

グループマネジメント体制の強化（CMS構築など）



サプライチェーンマネジメントの推進

協力会社とのコミュニケーション強化

- アンケートや対話を通じたエンゲージメントの向上

TOPICS 伊藤忠商事との協業のシン化

オリエンタル白石株式会社

官民連携取組体制の強化

- 橋梁インフラメンテナンスを起点に官民連携の事業基盤を構築し、伊藤忠商事の機能を梃にして広域・多分野へ早期展開

技術
- **現場の目線で、川上から川下までカバーする総合技術力**
- 橋梁等の診断と工事計画の最適化ノウハウ（アセットマネジメント）
- 民間保有不動産に代表される資産管理ノウハウ等

流通
- **実績と流通ネットワークに裏付けられた安定かつ効率的な物資・サービスの調達供給**
- 工事資材等の需要予測や一括調達当のノウハウ
- 土木資材の製造・供給（止水板、遮水シート、PC製品等）等

情報
- **DX実装支援コンサルティング、アウトソーシング支援（BPO）**
- 設計・積算ソフト等による生産性向上ノウハウ（DX）
- 衛星情報を活用したインフラの状態把握、工事現場モニタリング等

金融
- **金融機関のファイナンスや民間の経営手法を用いた中長期視点での事業運営**
- 銀行や証券・保険等とのファイナンスアレンジ力、中小企業の経営基盤強化のノウハウ等

集中購買体制を構築

- 集中購買の効果を早期かつ段階的に取り込み、サプライヤーへの交渉力を強化し、コスト圧縮体制を構築

物流起点の経営改善

- 伊藤忠グループが有する海上輸送機能を活用し、物流コスト及びCO_2を削減
- さらに①受注機会の向上、②固定費単価の減少、③遠方外注案件の自社製造対応による品質向上を実現

持続的なM&A体制の確立

- 伊藤忠商事による機能補完により、M&Aを継続的かつ機動的に推進するとともに、投資後のリスクコントロールとガバナンスの強化を通じて、早期の事業価値向上を図る